

令和 7 年度

**飯能市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書**

飯能市公営企業会計決算審査意見書

飯能市監査委員



8飯監委発第51号
令和8年8月14日

飯能市長 新 井 重 治 様

飯能市監査委員 森 健 二

同 鳥 居 誠 明

令和7年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和7年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の
運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	18
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	18
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	20
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	21
4	笠縫土地区画整理特別会計	22
5	双柳南部土地区画整理特別会計	23
6	岩沢北部土地区画整理特別会計	25
7	岩沢南部土地区画整理特別会計	26
8	介護保険特別会計	28
9	後期高齢者医療特別会計	29
10	訪問看護ステーション特別会計	31
III	財産に関する調書	32
IV	定額資金の基金運用状況調書	32
V	むすび	33

令和7年度決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和7年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和7年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 定額資金の基金運用状況調書

令和7年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和8年7月2日から8月4日まで

第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度に実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 53,906,858,480 円(予算対比 96.1%)、歳出 51,537,088,608 円(予算対比 91.9%)で、当年度の形式収支は 2,369,769,872 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 93,187,000 円を差し引いた実質収支は 2,276,582,872 円、さらに前年度の実質収支 2,142,210,351 円を差し引いた単年度収支は 134,372,521 円の黒字である。

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 7年度		円	円	円
	一般会計	34,920,216,919	33,037,096,655	1,883,120,264
	特別会計	18,986,641,561	18,499,991,953	486,649,608
	計	53,906,858,480	51,537,088,608	2,369,769,872

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
49,319,000	1,833,801,264	54,527,412
43,868,000	442,781,608	79,845,109
93,187,000	2,276,582,872	134,372,521

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 6年度		円	円	円
	一般会計	34,210,892,168	32,346,721,316	1,864,170,852
	特別会計	19,025,572,972	18,622,352,473	403,220,499
	計	53,236,465,140	50,969,073,789	2,267,391,351

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
84,897,000	1,779,273,852	287,922,496
40,284,000	362,936,499	66,888,378
125,181,000	2,142,210,351	354,810,874

I 一般会計

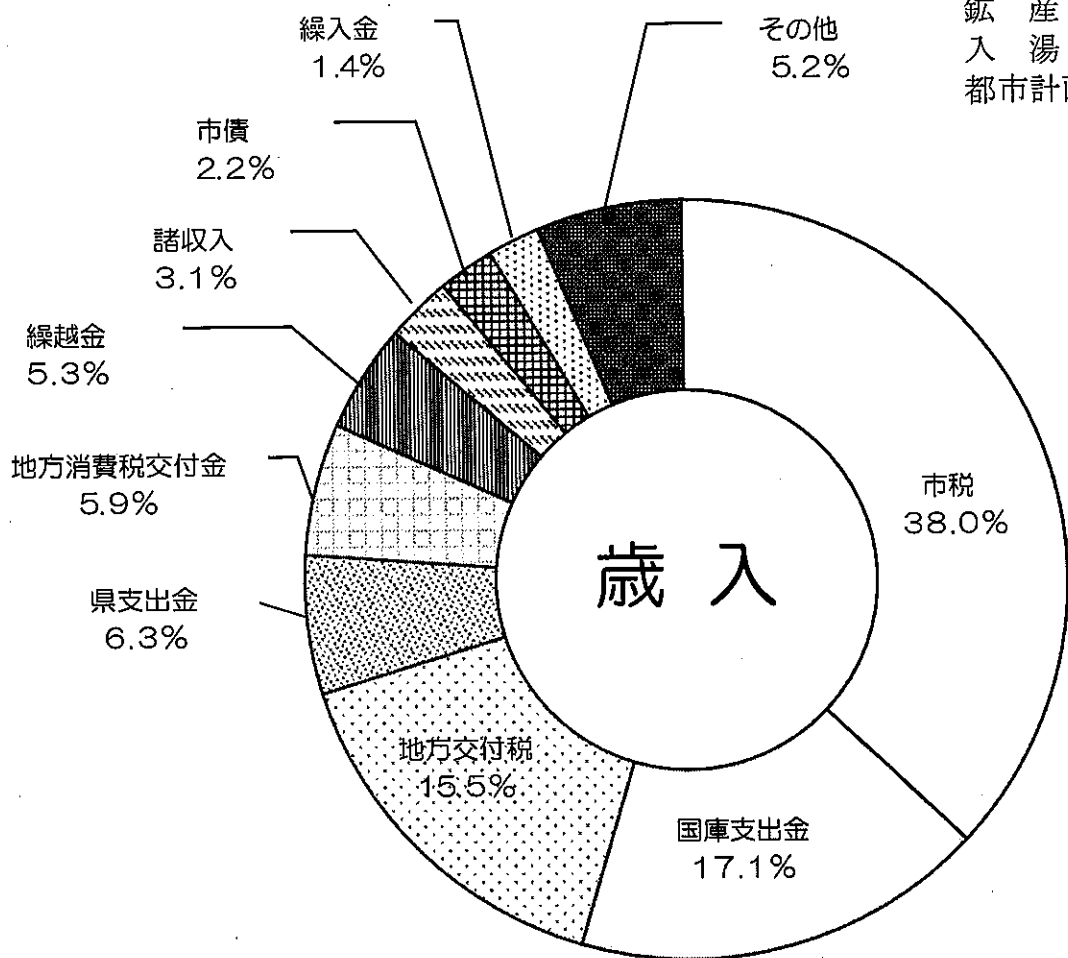
決算状況

当年度の決算額は、歳入 34,920,216,919 円、歳出 33,037,096,655 円で、形式収支は 1,883,120,264 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 49,319,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 1,833,801,264 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,779,273,852 円を差し引いた単年度収支は 54,527,412 円の黒字である。

1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 709,324,751 円（2.1%）の増加で、予算対比 96.1%、収納率 97.3% である。構成比の大きなものは市税（38.0%）、国庫支出金（17.1%）、地方交付税（15.5%）であり、前年度に比べ増加した主なものは市税、県支出金、繰越金、減少した主なものは地方特例交付金、国庫支出金、繰入金である。

<歳入構成比>



【市税内訳】

市民税	43.2%
固定資産税	44.7%
軽自動車税	2.0%
市たばこ税	3.5%
鉱産税	0.0%
入湯税	0.0%
都市計画税	6.6%

歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成比	前年度 対 比	金 額	構成比	前年度 対 比
	円	%	%	円	%	%
7	17,481,471,053	50.1	103.6	17,438,745,866	49.9	100.6
6	16,871,601,794	49.3	100.7	17,339,290,374	50.7	103.6

当年度の状況は、自主財源の構成比が50.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。
また、依存財源の構成比は49.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	13,465,972,893	13,274,827,073	10,386,781	180,759,039
6	12,876,460,284	12,690,164,741	20,042,186	166,253,357
差引	589,512,609	584,662,332	-9,655,405	14,505,682

当年度の収入済額 13,274,827,073 円は、前年度に比べ 584,662,332 円(4.6%)の増加である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 44.7%)、市民税(市税の構成比 43.2%)であり、前年度に比べ固定資産税は 15,569,115 円(0.3%)減少、市民税は 598,917,027 円(11.7%)増加している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市 民 税	5,731,866,888	43.2	5,132,949,861	40.5	111.7
固 定 資 産 税	5,929,484,927	44.7	5,945,054,042	46.8	99.7
軽 自 動 車 税	260,117,625	2.0	256,352,013	2.0	101.5
市 た ば こ 税	468,811,818	3.5	478,375,792	3.8	98.0
鉱 産 税	988,500	0.0	1,013,100	0.0	97.6
入 湯 税	1,643,850	0.0	1,798,650	0.0	91.4
都 市 計 画 税	881,913,465	6.6	874,621,283	6.9	100.8
合 計	13,274,827,073	100.0	12,690,164,741	100.0	104.6

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度	
	金 額	件数	金 額	件数
	円	件	円	件
市 民 税（個 人）	6,495,697	391	9,807,458	603
市 民 税（法 人）	338,300	4	3,815,458	21
固 定 資 産 税	2,689,908	229	4,599,102	493
都 市 計 画 税	400,973		692,291	
軽 自 動 車 税	461,903	84	1,127,877	195
合 計	10,386,781	708	20,042,186	1,312

市税の不納欠損額 10,386,781 円は、前年度に比べ 9,655,405 円(48.2%)の減少である。処分した理由については、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」10,330,281 円(705 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」56,500 円(3 件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	円	円	%
市 民 税（個 人）	73,170,391	71,130,571	102.9
市 民 税（法 人）	7,203,753	4,616,690	156.0
固 定 資 産 税	83,080,034	74,808,399	111.1
都 市 計 画 税	12,402,465	11,162,273	111.1
軽 自 動 車 税	4,902,396	4,535,424	108.1
合 計	180,759,039	166,253,357	108.7

収入未済額 180,759,039 円は、前年度に比べ 14,505,682 円(8.7%)の増加である。市税の収納率は前年度と同じ 98.6%である。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	291,558,000	298,800,000	298,800,000	102.5	100.0
6	284,558,000	292,427,000	292,427,000	102.8	100.0
差引	7,000,000	6,373,000	6,373,000		

当年度の収入済額 298,800,000 円は、前年度に比べ 6,373,000 円(2.2%)の増加である。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	6,000,000	19,025,000	19,025,000	317.1	100.0
6	3,700,000	5,122,000	5,122,000	138.4	100.0
差引	2,300,000	13,903,000	13,903,000		

当年度の収入済額 19,025,000 円は、前年度に比べ 13,903,000 円(271.4%)の増加である。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	75,000,000	100,211,000	100,211,000	133.6	100.0
6	62,000,000	97,401,000	97,401,000	157.1	100.0
差引	13,000,000	2,810,000	2,810,000		

当年度の収入済額 100,211,000 円は、前年度に比べ 2,810,000 円(2.9%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	70,000,000	166,682,000	166,682,000	238.1	100.0
6	60,000,000	139,803,000	139,803,000	233.0	100.0
差引	10,000,000	26,879,000	26,879,000		

当年度の収入済額 166,682,000 円は、前年度に比べ 26,879,000 円(19.2%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	150,000,000	156,380,000	156,380,000	104.3	100.0
6	120,000,000	150,445,000	150,445,000	125.4	100.0
差引	30,000,000	5,935,000	5,935,000		

当年度の収入済額 156,380,000 円は、前年度に比べ 5,935,000 円(3.9%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	1,855,000,000	2,064,841,000	2,064,841,000	111.3	100.0
6	1,800,000,000	1,923,524,000	1,923,524,000	106.9	100.0
差引	55,000,000	141,317,000	141,317,000		

当年度の収入済額 2,064,841,000 円は、前年度に比べ 141,317,000 円(7.3%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	148,000,000	155,260,648	155,260,648	104.9	100.0
6	140,000,000	150,354,261	150,354,261	107.4	100.0
差引	8,000,000	4,906,387	4,906,387		

当年度の収入済額 155,260,648 円は、前年度に比べ 4,906,387 円(3.3%)の増加である。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	42,000,000	45,016,000	45,016,000	107.2	100.0
6	35,000,000	47,615,798	47,615,798	136.0	100.0
差引	7,000,000	-2,599,798	-2,599,798		

当年度の収入済額 45,016,000 円は、前年度に比べ 2,599,798 円(5.5%)の減少である。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	76,062,000	77,508,000	77,508,000	101.9	100.0
6	434,508,000	437,075,000	437,075,000	100.6	100.0
差引	-358,446,000	-359,567,000	-359,567,000		

当年度の収入済額 77,508,000 円は、前年度に比べ 359,567,000 円(82.3%)の減少である。

第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	5,377,195,000	5,421,319,000	5,421,319,000	100.8	100.0
6	5,297,171,000	5,336,998,000	5,336,998,000	100.8	100.0
差引	80,024,000	84,321,000	84,321,000		

当年度の収入済額 5,421,319,000 円は、前年度に比べ 84,321,000 円(1.6%)の増加である。
普通交付税 5,077,195,000 円は、前年度に比べ 80,024,000 円の増加で、特別交付税 344,124,000 円は、前年度に比べ 4,297,000 円の増加である。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	10,000,000	6,848,000	6,848,000	68.5	100.0
6	10,000,000	6,641,000	6,641,000	66.4	100.0
差引	0	207,000	207,000		

当年度の収入済額 6,848,000 円は、前年度に比べ 207,000 円(3.1%)の増加である。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	150,775,000	160,530,435	158,416,335	105.1	98.7
6	150,874,000	164,583,964	162,574,821	107.8	98.8
差引	-99,000	-4,053,529	-4,158,486		

当年度の収入済額 158,416,335 円は、前年度に比べ 4,158,486 円(2.6%)の減少である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 130,543,250 円である。

不納欠損額 24,000 円は、1 件の保育所保護者負担金で、処分した理由については、「5 年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 2,090,100 円は、老人保護措置費負担金 207,300 円、保育所保護者負担金 1,882,800 円である。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	336,615,000	324,734,569	321,568,191	95.5	99.0
6	341,324,000	329,464,683	327,454,483	95.9	99.4
差引	-4,709,000	-4,730,114	-5,886,292		

当年度の収入済額 321,568,191 円は、前年度に比べ 5,886,292 円(1.8%)の減少である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 97,306,350 円である。

収入未済額 3,166,378 円は、総務使用料の行政財産使用料 1,187,478 円、土木使用料の市営住宅使用料 1,956,850 円、市営住宅駐車場使用料 22,050 円である。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	6,886,371,000	6,692,301,349	5,966,000,849	86.6	89.1
6	6,585,132,000	6,230,738,406	6,014,112,406	91.3	96.5
差引	301,239,000	461,562,943	-48,111,557		

当年度の収入済額 5,966,000,849 円は、前年度に比べ 48,111,557 円(0.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の自立支援給付費負担金1,079,195,920円、子どものための教育・保育給付交付金721,445,371円、児童手当負担金1,083,582,776円、生活保護費負担金1,250,770,500円、民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金283,607,000円、子ども・子育て支援交付金210,641,000円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金188,800,000円である。

収入未済額は726,300,500円で主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(環境費補助金)129,158,000円、道路メンテナンス事業費補助金33,654,500円、新しい地方経済・生活環境創生交付金247,769,000円、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)32,491,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(商工費補助金)217,721,000円で繰越明許費の未収入特定財源となっている。

第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	2,277,945,000	2,183,153,352	2,183,153,352	95.8	100.0
6	2,136,238,000	2,012,021,909	2,002,662,909	93.7	99.5
差引	141,707,000	171,131,443	180,490,443		

当年度の収入済額 2,183,153,352 円は、前年度に比べ 180,490,443 円(9.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定事業費負担金 201,337,534円、自立支援給付費負担金539,597,958円、子どものための教育・保育給付負担金 295,785,594円である。

第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	221,230,000	134,689,016	134,689,016	60.9	100.0
6	111,872,000	174,665,736	174,665,736	156.1	100.0
差引	109,358,000	-39,976,720	-39,976,720		

当年度の収入済額 134,689,016 円は、前年度に比べ 39,976,720 円(22.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入19,610,123円、光ケーブル貸付収入11,789,673円、不動産売払収入の土地売払収入75,130,791円である。

第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	192,201,000	159,435,460	159,435,460	83.0	100.0
6	196,065,000	139,472,688	139,472,688	71.1	100.0
差引	-3,864,000	19,962,772	19,962,772		

当年度の収入済額 159,435,460 円は、前年度に比べ 19,962,772 円(14.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、商工費寄附金の観光寄附金 56,256,942 円である。

第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	612,746,000	477,373,319	477,373,319	77.9	100.0
6	868,997,000	828,998,608	828,998,608	95.4	100.0
差引	-256,251,000	-351,625,289	-351,625,289		

当年度の収入済額 477,373,319 円は、前年度に比べ 351,625,289 円(42.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金 150,000,000 円である。

第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	1,864,170,000	1,864,170,852	1,864,170,852	100.0	100.0
6	1,584,441,000	1,584,441,356	1,584,441,356	100.0	100.0
差引	279,729,000	279,729,496	279,729,496		

当年度の収入済額 1,864,170,852 円は、前年度に比べ 279,729,496 円(17.7%)の増加である。

第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	1,103,103,000	1,154,038,653	1,090,990,807	98.9	94.5
6	1,093,631,000	1,027,537,624	963,829,361	88.1	93.8
差引	9,472,000	126,501,029	127,161,446		

当年度の収入済額 1,090,990,807 円は、前年度に比べ 127,161,446 円(13.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入78,436,919円、埼玉県都市ボートレース企業団収入80,000,000円、デジタル改革支援事業補助金201,460,671円である。

不納欠損額 573,482 円は、5 件の生活保護費返還金で、処分した理由については「5 年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 62,474,364 円は、奨学金返還金 9,160,000 円、デジタル改革支援事業補助金 5,291,000 円、保育所給食代金 125,900 円、生活保護費返還金 45,895,812 円、農林産物加工直売所指定管理者納付金 1,100,000 円、その他の雑入 301,652 円、移住支援金返還金 600,000 円である。

第22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	1,732,900,000	777,700,000	777,700,000	44.9	100.0
6	1,350,509,000	735,109,000	735,109,000	54.4	100.0
差引	382,391,000	42,591,000	42,591,000		

当年度の収入済額 777,700,000 円は、前年度に比べ 42,591,000 円(5.8%)の増加である。

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	円	円	円
総 務 債	10,100,000	146,600,000	-136,500,000
民 生 債	16,300,000	114,700,000	-98,400,000
土 木 債	409,600,000	291,500,000	118,100,000
消 防 債	12,700,000	25,300,000	-12,600,000
教 育 債	329,000,000	68,000,000	261,000,000
臨時財政対策債	-	89,009,000	-89,009,000
合 計	777,700,000	735,109,000	42,591,000

第23款 自動車取得税交付金

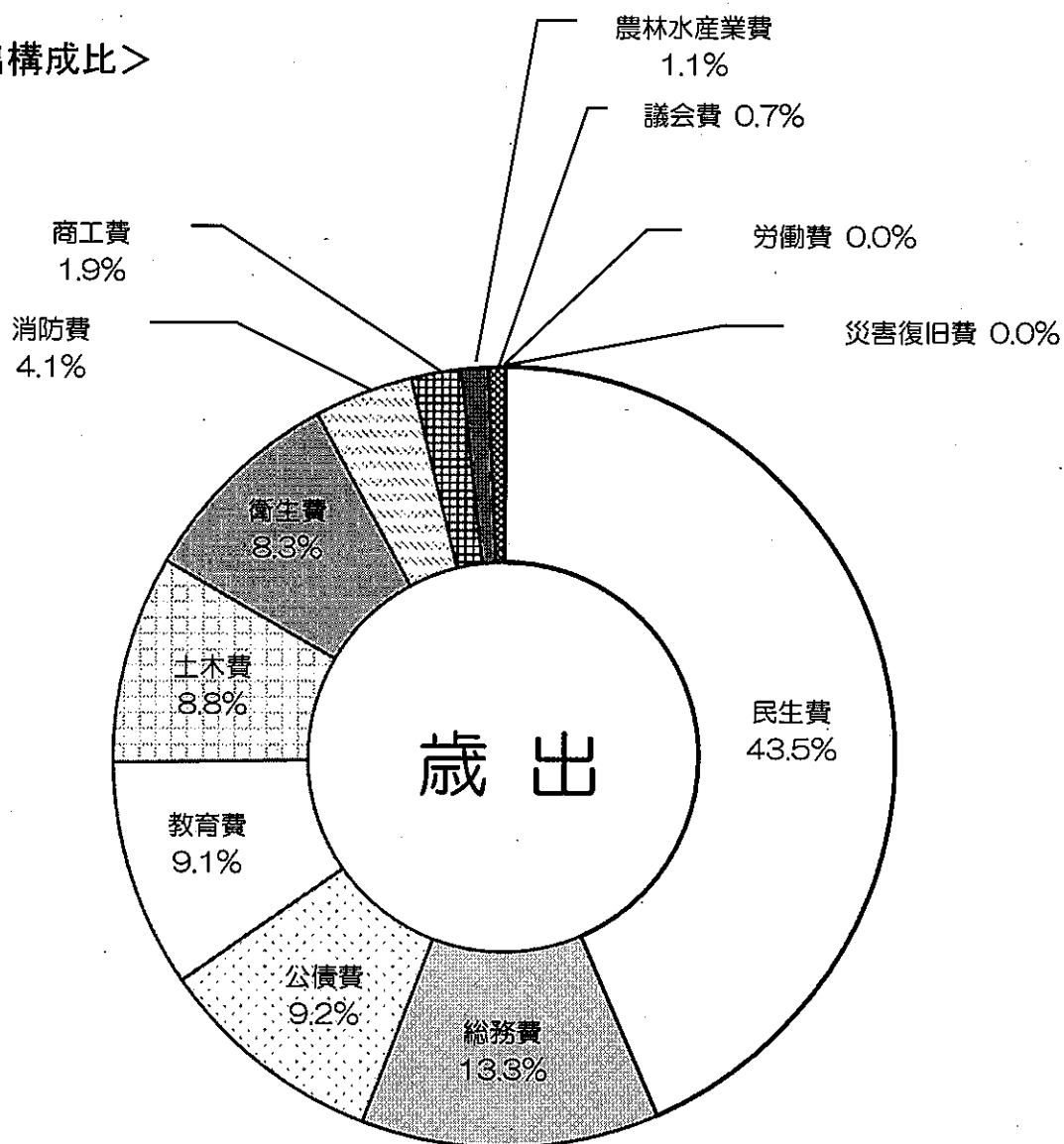
年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
7	0	1,017	1,017	-	100.0
6	-	-	-	-	-
差引	0	1,017	1,017		

当年度の収入済額は 1,017 円である。

2 歳 出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 690,375,339 円(2.1%)の増加で、執行率は 90.9%である。構成比の大きなものは、民生費(43.5%)、総務費(13.3%)、公債費(9.2%)である。

<歳出構成比>



第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	233,335,000	222,764,945	0	10,570,055	95.5
6	226,517,000	219,527,223	0	6,989,777	96.9
差引	6,818,000	3,237,722	0	3,580,278	

当年度の支出済額 222,764,945 円(構成比 0.7%)は、前年度に比べ 3,237,722 円(1.5%)の増加である。不用額 10,570,055 円は、前年度に比べ 3,580,278 円(51.2%)の増加で、執行率は 95.5%である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	4,679,901,000	4,396,780,056	55,750,000	227,370,944	94.0
6	4,189,127,000	3,978,735,109	0	210,391,891	95.0
差引	490,774,000	418,044,947	55,750,000	16,979,053	

当年度の支出済額 4,396,780,056 円(構成比 13.3%)は、前年度に比べ 418,044,947 円(10.5%)の増加である。不用額 227,370,944 円は、前年度に比べ 16,979,053 円(8.1%)の増加で、執行率は 94.0%である。なお、繰越明許費で基幹系システム運用事業 1,078,000 円、飯能中央地区行政センター等複合施設整備事業 44,431,000 円、住民基本台帳・マイナンバーカード管理事業 10,241,000 円を翌年度へ繰り越している。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	15,116,169,000	14,363,969,149	52,674,000	699,525,851	95.0
6	14,775,247,000	14,076,073,839	12,300,000	686,873,161	95.3
差引	340,922,000	287,895,310	40,374,000	12,652,690	

当年度の支出済額 14,363,969,149 円(構成比 43.5%)は、前年度に比べ 287,895,310 円(2.0%)の増加である。不用額 699,525,851 円は、前年度に比べ 12,652,690 円(1.8%)の増加で、執行率は 95.0%である。なお、繰越明許費で飯能第一小学校放課後児童クラブ等複合施設整備事業 17,279,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 35,395,000 円を翌年度へ繰り越している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,022,961,000	2,723,037,241	129,158,000	170,765,759	90.1
6	3,109,965,000	2,802,644,488	979,000	306,341,512	90.1
差引	-87,004,000	-79,607,247	128,179,000	-135,575,753	

当年度の支出済額 2,723,037,241 円(構成比 8.3%)は、前年度に比べ 79,607,247 円(2.8%)の減少である。不用額 170,765,759 円は、前年度に比べ 135,575,753 円(44.3%)の減少で、執行率は 90.1%である。なお、繰越明許費で水道事業会計繰出金 129,158,000 円を翌年度へ繰り越している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,073,000	2,515,039	0	557,961	81.8
6	4,499,000	4,051,020	0	447,980	90.0
差引	-1,426,000	-1,535,981	0	109,981	

当年度の支出済額2,515,039円(構成比0.0%)は、前年度に比べ1,535,981円(37.9%)の減少である。不用額557,961円は、前年度に比べ109,981円(24.6%)の増加で、執行率は81.8%である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	410,813,000	376,364,140	0	34,448,860	91.6
6	415,190,000	355,068,992	21,450,000	38,671,008	85.5
差引	-4,377,000	21,295,148	-21,450,000	-4,222,148	

当年度の支出済額376,364,140円(構成比1.1%)は、前年度に比べ21,295,148円(6.0%)の増加である。不用額34,448,860円は、前年度に比べ4,222,148円(10.9%)の減少で、執行率は91.6%である。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	923,717,000	640,002,502	217,721,000	65,993,498	69.3
6	792,942,000	668,525,705	0	124,416,295	84.3
差引	130,775,000	-28,523,203	217,721,000	-58,422,797	

当年度の支出済額640,002,502円(構成比1.9%)は、前年度に比べ28,523,203円(4.3%)の減少である。不用額65,993,498円は、前年度に比べ58,422,797円(47.0%)の減少で、執行率は69.3%である。なお、繰越明許費で商工業活性化事業217,721,000円を翌年度へ繰り越している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,619,257,000	2,908,044,415	622,139,000	89,073,585	80.3
6	3,597,762,000	3,064,799,033	445,535,000	87,427,967	85.2
差引	21,495,000	-156,754,618	176,604,000	1,645,618	

当年度の支出済額 2,908,044,415 円(構成比 8.8%)は、前年度に比べ 156,754,618 円(5.1%)の減少である。不用額 89,073,585 円は、前年度に比べ 1,645,618 円(1.9%)の増加で、執行率は 80.3%である。なお、繰越明許費で道路維持管理事業 11,130,000 円、双柳南部地区道路整備事業 256,352,000 円、岩沢地区道路整備事業 98,506,000 円、安全な道づくり新設改良事業 163,801,000 円、橋りょう維持管理事業 82,630,000 円、河川整備事業 9,720,000 円を翌年度へ繰り越している。

第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	1,398,739,000	1,362,092,040	4,114,000	32,532,960	97.4
6	1,356,018,000	1,323,911,116	0	32,106,884	97.6
差引	42,721,000	38,180,924	4,114,000	426,076	

当年度の支出済額 1,362,092,040 円(構成比 4.1%)は、前年度に比べ 38,180,924 円(2.9%)の増加である。不用額 32,532,960 円は、前年度に比べ 426,076 円(1.3%)の増加で、執行率は 97.4%である。なお、繰越明許費で防災行政無線等運用事業 4,114,000 円を翌年度へ繰り越している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,860,991,000	3,009,225,663	617,131,000	234,634,337	77.9
6	3,364,416,000	2,788,662,156	389,918,000	185,835,844	82.9
差引	496,575,000	220,563,507	227,213,000	48,798,493	

当年度の支出済額 3,009,225,663 円(構成比 9.1%)は、前年度に比べ 220,563,507 円(7.9%)の増加である。不用額 234,634,337 円は、前年度に比べ 48,798,493 円(26.3%)の増加で、執行率は 77.9%である。なお、繰越明許費で小学校施設管理事業 160,000,000 円、飯能第一小学校等複合施設整備事業 185,131,000 円、中学校施設管理事業 272,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	2,000	0	0	2,000	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0
差引	1,000	0	0	1,000	

当年度は、災害復旧費の執行はなかった。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7	3,034,836,000	3,032,301,465	0	2,534,535	99.9
6	3,067,368,000	3,064,722,635	0	2,645,365	99.9
差引	-32,532,000	-32,421,170	0	-110,830	

当年度の支出済額3,032,301,465円(構成比9.2%)は、前年度に比べ32,421,170円(1.1%)の減少である。不用額2,534,535円は、前年度に比べ110,830円(4.2%)の減少で、執行率は99.9%である。

第13款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎施設管理 運用事業	需用費	5,874,000
総務費	総務管理費	財政調整 基金費	財政調整基金 積立金	積立金	217,000
総務費	総務管理費	交通安全 対策費	高等学校等 通学補助事業	負担金、補助 及び交付金	1,104,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	1,078,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	165,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	550,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	償還金、利子 及び割引料	237,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子 及び割引料	12,270,000

民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	負担金、補助及び交付金	669,000
商工費	商工費	観光費	観光施設管理事業	役務費	2,173,000
消防費	消防費	防災費	防災行政無線等運用事業	委託料	4,114,000
教育費	教育総務費	事務局費	事務局事務費	報酬	560,000
合 計					29,011,000

当年度の予備費充用は12件で、理由は次のとおりである。

総務費の庁舎施設管理運用事業は「非常灯用蓄電池の液漏れが発生し、庁舎火災が発生する危険性が生じ、緊急修繕が必要となったため」、財政調整基金積立金は「繰替運用を行ったことによる利子積立金が不足したため」、高等学校等通学補助事業は「運賃改定に伴う補助対象範囲の拡大により、当初の予算額を上回ったため」、その他諸費の委託料は「訴訟事案の対応に伴い、弁護士委託料が必要となったため」、償還金、利子及び割引料は「過年度還付金が予算額を上回ったため」、収税事業は「市税過誤納還付金が予算額を上回ったため」である。

民生費の災害救助事業は「災害見舞金の支出が必要となったため」である。

商工費の観光施設管理事業は「天覧山枯木等伐採作業が必要となったため」である。

消防費の防災行政無線等運用事業は「落雷被害にあった防災無線送信局の修繕が必要となったため」である。

教育費の事務局事務費は「いじめ問題専門委員会の開催回数が予定より多くなったため」である。

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計(事業勘定)

当年度の決算額は、歳入 8,306,434,182 円、歳出 8,222,673,100 円で、形式収支 83,761,082 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 83,761,082 円の黒字であるが、単年度収支は 29,378,572 円の赤字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 99,341,168 円と繰入額 151,438,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 134,000,000 円を差し引くと 215,475,404 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,647,502,067	19.8	1,684,019,337	20.1	97.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	13,834,000	0.2	11,604,000	0.1	119.2
県支出金	5,785,486,938	69.6	5,928,850,710	70.8	97.6
財産収入	357,168	0.0	311,543	0.0	114.6
繰入金	721,156,896	8.7	675,121,245	8.1	106.8
繰越金	113,139,654	1.4	34,614,309	0.4	326.9
諸収入	24,957,459	0.3	38,316,488	0.5	65.1
合 計	8,306,434,182	100.0	8,372,837,632	100.0	99.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 66,403,450 円(0.8%)の減少で、予算対比 94.2%、収納率 96.9%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 5,785,486,938 円で、前年度に比べ 143,363,772 円(2.4%)の減少、次に、国民健康保険税 1,647,502,067 円で、前年度に比べ 36,517,270 円(2.2%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	8,573,248,208	8,306,434,182	19,653,841	247,160,185
6	8,640,287,013	8,372,837,632	28,930,339	238,519,042
差引	-67,038,805	-66,403,450	-9,276,498	8,641,143

不納欠損額 19,653,841 円は、国民健康保険税で、前年度に比べ 9,276,498 円(32.1%)の減少である。処分した理由については、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」19,649,041 円(3,687 件)、「所在不明のもの」4,800 円(12 件)である。収入未済額 247,160,185 円は、前年度に比べ 8,641,143 円(3.6%)の増加で、国民健康保険税 246,816,790 円、一般被保険者返納金 343,395 円である。

歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	41,315,927	0.5	42,824,221	0.5	96.5
保 険 給 付 費	5,678,496,918	69.1	5,774,710,642	69.9	98.3
国民健康保険事業費納付金	2,236,336,466	27.2	2,295,653,919	27.8	97.4
保 健 事 業 費	88,617,350	1.1	91,431,006	1.1	96.9
基 金 積 立 金	99,341,168	1.2	311,543	0.0	31886.8
諸 支 出 金	78,565,271	0.9	54,766,647	0.7	143.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
共 同 事 業 抛 出 金	-	-	0	0.0	-
合 計	8,222,673,100	100.0	8,259,697,978	100.0	99.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 37,024,878 円(0.4%)の減少で、執行率は 93.3%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,678,496,918 円で、前年度に比べ 96,213,724 円(1.7%)の減少である。

不用額 592,097,900 円は、前年度に比べ 82,524,878 円(16.2%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	2,661,000

当年度の予備費充用は 1 件で、理由は、「保険税還付金が見込みを上回ったため」である。

2 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 64,877,897 円、歳出 62,402,112 円で、形式収支 2,475,785 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 2,475,785 円の黒字であるが、単年度収支は 4,926,028 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	32,384,949	49.9	34,153,440	52.1	94.8
使用料及び手数料	223,609	0.4	184,283	0.3	121.3
繰 入 金	24,655,000	38.0	20,107,000	30.7	122.6
繰 越 金	7,401,813	11.4	10,716,544	16.3	69.1
諸 収 入	189,526	0.3	208,673	0.3	90.8
県 支 出 金	23,000	0.0	-	-	-
支 払 基 金 交 付 金	-	-	228,000	0.3	-
合 計	64,877,897	100.0	65,597,940	100.0	98.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 720,043 円(1.1%)の減少で、予算対比 92.7%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 32,384,949 円で、前年度に比べ 1,768,491 円(5.2%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	17,341,779	27.8	13,605,813	23.4	127.5
医 業 費	45,060,333	72.2	44,590,314	76.6	101.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	62,402,112	100.0	58,196,127	100.0	107.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 4,205,985 円(7.2%)の増加で、執行率は 89.2%である。歳出決算額の主なものは、医業費 45,060,333 円で、前年度に比べ 470,019 円(1.1%)の増加である。

不用額 7,590,888 円は、前年度に比べ 4,059,985 円(34.8%)の減少である。

3 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 63,399,119 円、歳出 59,060,259 円で、形式収支 4,338,860 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,338,860 円、単年度収支は 743,432 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	27,650,009	43.6	25,714,478	40.0	107.5
使用料及び手数料	148,525	0.2	121,403	0.2	122.3
繰 入 金	30,766,000	48.5	31,304,000	48.6	98.3
繰 越 金	3,595,428	5.7	4,471,013	6.9	80.4
諸 収 入	65,157	0.1	2,580,144	4.0	2.5
県 支 出 金	1,174,000	1.9	-	-	-
支 払 基 金 交 付 金	-	-	182,000	0.3	-
合 計	63,399,119	100.0	64,373,038	100.0	98.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 973,919 円(1.5%)の減少で、予算対比 95.2%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 30,766,000 円で、前年度に比べ 538,000 円(1.7%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	34,275,908	58.0	34,766,582	57.2	98.6
医 業 費	24,784,351	42.0	26,011,028	42.8	95.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	59,060,259	100.0	60,777,610	100.0	97.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1,717,351 円(2.8%)の減少で、執行率は 88.6%である。歳出決算額の主なものは、総務費 34,275,908 円で、前年度に比べ 490,674 円(1.4%)の減少である。

不用額 7,564,741 円は、前年度に比べ 1,284,649 円(14.5%)の減少である。

4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 467,144,950 円、歳出 451,048,538 円で、形式収支は 16,096,412 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 4,782,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 11,314,412 円の黒字であるが、単年度収支は 2,369,197 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	36,890,368	7.9	17,692,337	3.5	208.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	51,853,000	11.1	58,441,000	11.7	88.7
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	-
繰 入 金	266,902,000	57.2	288,620,000	57.8	92.5
繰 越 金	16,479,609	3.5	28,783,851	5.8	57.3
諸 収 入	19,973	0.0	648,044	0.1	3.1
市 債	95,000,000	20.3	105,400,000	21.1	90.1
合 計	467,144,950	100.0	499,585,232	100.0	93.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 32,440,282 円(6.5%)の減少で、予算対比 88.9%、収納率 95.7%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 266,902,000 円で、前年度に比べ 21,718,000 円(7.5%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	487,957,950	467,144,950	0	20,813,000
6	515,789,232	499,585,232	0	16,204,000
差引	-27,831,282	-32,440,282	0	4,609,000

収入未済額20,813,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	50,884,256	11.3	50,655,691	10.5	100.5
事 業 費	264,625,471	58.7	292,167,666	60.5	90.6
公 債 費	135,538,811	30.0	140,282,266	29.0	96.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	451,048,538	100.0	483,105,623	100.0	93.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 32,057,085 円(6.6%)の減少で、執行率は 85.8%である。歳出決算額の主なものは、事業費 264,625,471 円で、前年度に比べ 27,542,195 円(9.4%)の減少である。

不用額 11,415,462 円は、前年度に比べ 13,584,915 円(54.3%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 62,995,000 円を翌年度へ繰り越している。

5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 343,231,908 円、歳出 323,319,495 円で、形式収支は 19,912,413 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 12,413,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 7,499,413 円の黒字であるが、単年度収支は 14,847,479 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	17,487,424	5.1	17,692,696	3.9	98.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	73,191,000	21.3	90,979,000	20.3	80.4
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	-
繰 入 金	137,444,000	40.0	165,484,000	36.8	83.1
繰 越 金	23,608,892	6.9	40,254,505	9.0	58.6
諸 収 入	592	0.0	2,010	0.0	29.5
市 債	91,500,000	26.7	135,000,000	30.0	67.8
合 計	343,231,908	100.0	449,412,211	100.0	76.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 106,180,303 円(23.6%)の減少、予算対比 83.7%、収納率 93.1%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 137,444,000 円で、前年度に比べ 28,040,000 円(16.9%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	368,636,908	343,231,908	0	25,405,000
6	457,150,211	449,412,211	0	7,738,000
差引	-88,513,303	-106,180,303	0	17,667,000

収入未済額25,405,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	435,924	0.1	405,808	0.1	107.4
事 業 費	277,137,368	85.7	371,982,551	87.4	74.5
公 債 費	45,746,203	14.2	53,414,960	12.5	85.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	323,319,495	100.0	425,803,319	100.0	75.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ102,483,824円(24.1%)の減少で、執行率は78.9%である。歳出決算額の主なものは、事業費277,137,368円で、前年度に比べ94,845,183円(25.5%)の減少である。

不用額7,500,505円は、前年度に比べ9,494,176円(55.9%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業79,218,000円を翌年度へ繰り越している。

6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 291,228,947 円、歳出 275,328,540 円で、形式収支 15,900,407 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 8,501,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 7,399,407 円の黒字であるが、単年度収支は 9,895,917 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	13,298,393	4.6	0	0.0	-
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	63,999,000	22.0	56,034,000	18.6	114.2
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	-
繰 入 金	126,519,000	43.4	140,608,000	46.5	90.0
繰 越 金	24,112,324	8.3	21,517,313	7.1	112.1
諸 収 入	158	0.0	352	0.0	44.9
市 債	63,300,000	21.7	83,900,000	27.8	75.4
合 計	291,228,947	100.0	302,059,737	100.0	96.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 10,830,790 円(3.6%)の減少で、予算対比 95.5%、収納率 97.6%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 126,519,000 円で、前年度に比べ 14,089,000 円(10.0%)の減少である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	298,429,947	291,228,947	0	7,201,000
6	318,912,737	302,059,737	0	16,853,000
差引	-20,482,790	-10,830,790	0	-9,652,000

収入未済額7,201,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	302,713	0.1	2,538,476	0.9	11.9
事 業 費	207,879,348	75.5	220,953,817	79.5	94.1
公 債 費	67,146,479	24.4	54,455,120	19.6	123.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	275,328,540	100.0	277,947,413	100.0	99.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,618,873 円(0.9%)の減少で、執行率は 90.3%である。歳出決算額の主なものは、事業費 207,879,348 円で、前年度に比べ 13,074,469 円(5.9%)の減少である。

不用額 7,401,460 円は、前年度に比べ 11,204,127 円(60.2%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 22,102,000 円を翌年度へ繰り越している。

7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 393,868,194 円、歳出 363,545,236 円で、形式収支は 30,322,958 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 18,172,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 12,150,958 円の黒字であるが、単年度収支は 10,156,653 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	0	0.0	11,880,134	2.2	0.0
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	59,048,000	15.0	132,219,000	24.7	44.7
財 産 収 入	0	0.0	7,838,897	1.4	0.0
繰 入 金	194,600,000	49.4	225,609,000	42.1	86.3
繰 越 金	51,716,611	13.1	16,039,216	3.0	322.4
諸 収 入	95	0.0	115	0.0	82.6
市 債	88,500,000	22.5	142,500,000	26.6	62.1
合 計	393,868,194	100.0	536,089,850	100.0	73.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 142,221,656 円(26.5%)の減少で、予算対比 85.3%、収納率 92.4%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 194,600,000 円で、前年度に比べ 31,009,000 円(13.7%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	426,206,194	393,868,194	0	32,338,000
6	558,660,850	536,089,850	0	22,571,000
差引	-132,454,656	-142,221,656	0	9,767,000

収入未済額32,338,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	331,254	0.1	346,566	0.1	95.6
事 業 費	256,041,045	70.4	391,444,081	80.8	65.4
公 債 費	107,172,937	29.5	92,582,592	19.1	115.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	363,545,236	100.0	484,373,239	100.0	75.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ120,828,003円(24.9%)の減少で、執行率は78.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費256,041,045円で、前年度に比べ135,403,036円(34.6%)の減少である。

不用額12,352,764円は、前年度に比べ4,662,997円(27.4%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業86,010,000円を翌年度へ繰り越している。

8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 7,545,178,600 円、歳出 7,237,190,428 円で、形式収支 307,988,172 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 307,988,172 円、単年度収支は 146,987,958 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 険 料	1,789,089,700	23.7	1,767,856,000	24.2	101.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	1,452,493,990	19.3	1,337,183,822	18.3	108.6
支 払 基 金 交 付 金	1,808,093,104	24.0	1,801,105,000	24.6	100.4
県 支 出 金	1,123,896,779	14.9	1,048,880,979	14.3	107.2
財 産 収 入	2,729,514	0.0	1,852,996	0.0	147.3
繰 入 金	1,207,546,000	16.0	1,183,977,000	16.2	102.0
繰 越 金	161,000,214	2.1	177,840,906	2.4	90.5
諸 収 入	329,299	0.0	404,701	0.0	81.4
合 計	7,545,178,600	100.0	7,319,101,404	100.0	103.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 226,077,196 円(3.1%)の増加で、予算対比 100.2%、収納率 99.6%である。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,808,093,104 円で、前年度に比べ 6,988,104 円(0.4%)の増加で、次に保険料 1,789,089,700 円で、前年度に比べ 21,233,700 円(1.2%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	7,573,243,600	7,545,178,600	8,316,500	19,748,500
6	7,347,628,304	7,319,101,404	10,019,500	18,507,400
差引	225,615,296	226,077,196	-1,703,000	1,241,100

不納欠損額 8,316,500 円は、1,233 件の介護保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後 2 年を経過し時効により消滅したもの」等である。収入未済額 19,748,500 円は、介護保険料で、前年度に比べ 1,241,100 円(6.7%)の増加である。なお、収入済額 7,545,178,600 円には還付未済額 2,427,000 円が含まれている。

歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	86,792,067	1.2	73,326,151	1.0	118.4
保 険 給 付 費	6,533,348,334	90.3	6,465,059,777	90.3	101.1
地 域 支 援 事 業 費	455,720,686	6.3	447,054,160	6.3	101.9
基 金 積 立 金	104,361,514	1.4	115,829,815	1.6	90.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	56,967,827	0.8	56,831,287	0.8	100.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	7,237,190,428	100.0	7,158,101,190	100.0	101.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 79,089,238 円(1.1%)の増加で、執行率は 96.1%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 6,533,348,334 円で、前年度に比べ 68,288,557 円(1.1%)の増加である。

不用額 294,638,572 円は、前年度に比べ 98,468,762 円(50.2%)の増加である。

9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,471,308,026 円、歳出 1,466,537,822 円で、形式収支 4,770,204 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,770,204 円、単年度収支は 4,032,623 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	1,217,811,400	82.8	1,125,137,600	82.3	108.2
繰 入 金	240,457,317	16.3	235,226,850	17.2	102.2
繰 越 金	737,581	0.1	2,001,220	0.2	36.9
諸 収 入	6,382,728	0.4	4,539,775	0.3	140.6
国 庫 支 出 金	5,919,000	0.4	-	-	-
合 計	1,471,308,026	100.0	1,366,905,445	100.0	107.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 104,402,581 円(7.6%)の増加で、予算対比 94.5%、収納率 99.0%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,217,811,400 円で、前年度に比べ 92,673,800 円(8.2%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
7	1,485,446,626	1,471,308,026	1,219,100	12,919,500
6	1,374,717,345	1,366,905,445	244,000	7,567,900
差引	110,729,281	104,402,581	975,100	5,351,600

不納欠損額1,219,100円は、118件の後期高齢者医療保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後2年を経過し時効により消滅したもの」等である。収入未済額12,919,500円は、後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額1,471,308,026円には還付未済額1,851,900円が含まれている。

歳 出

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	21,158,305	1.4	15,985,214	1.2	132.4
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,441,384,317	98.3	1,345,986,150	98.5	107.1
諸 支 出 金	3,995,200	0.3	4,196,500	0.3	95.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,466,537,822	100.0	1,366,167,864	100.0	107.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ100,369,958円(7.3%)の増加で、執行率94.2%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,441,384,317円で、前年度に比べ95,398,167円(7.1%)の増加である。

不用額90,364,178円は、前年度に比べ16,068,042円(21.6%)の増加である。

10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 39,969,738 円、歳出 38,886,423 円で、形式収支 1,083,315 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 1,083,315 円の黒字であるが、単年度収支は 345,058 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	17,661,620	44.2	17,572,780	35.4	100.5
使用料及び手数料	360,100	0.9	287,700	0.6	125.2
繰 入 金	20,369,000	51.0	25,883,000	52.2	78.7
繰 越 金	1,428,373	3.6	5,281,244	10.6	27.0
諸 収 入	100,645	0.2	156,759	0.3	64.2
支 払 基 金 交 付 金	50,000	0.1	429,000	0.9	11.7
国 庫 支 出 金	-	-	0	0.0	-
合 計	39,969,738	100.0	49,610,483	100.0	80.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 9,640,745 円(19.4%)の減少で、予算対比 96.2%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 20,369,000 円で、前年度に比べ 5,514,000 円(21.3%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	25,874,517	66.5	29,383,704	61.0	88.1
事 業 費	13,011,906	33.5	18,798,406	39.0	69.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	38,886,423	100.0	48,182,110	100.0	80.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 9,295,687 円(19.3%)の減少で、執行率 93.6%である。歳出決算額の主なものは、総務費 25,874,517 円で、前年度に比べ 3,509,187 円(11.9%)の減少である。

不用額 2,664,577 円は、前年度に比べ 1,778,313 円(40.0%)の減少である。

Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

1 公有財産

(1)土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、1,735,937.46㎡で、前年度に比べ4,949.60㎡の減少である。また、建物の当年度末現在高は、248,029.92㎡で、前年度に比べ972.22㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,280,027.91㎡で、前年度に比べ4,244.77㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は、8,499.54㎡で、前年度に比べ142.79㎡の減少である。

(2)山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00㎡を含め前年度と同じ5,703,764.84㎡である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は554,607㎡で、前年度に比べ125,162㎡の増加である。

(3)有価証券

当年度末現在額は、前年度と同じ607,991,000円である。

(4)出資による権利

当年度末現在高は、前年度と同じ445,959,000円である。

2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は18点減少の322点である。

3 債権

当年度末現在額は47,910,000円で、前年度に比べ5,626,000円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は330,000円の増加で、奨学資金貸付金は5,956,000円の減少である。

4 基金

当年度末現在高は5,585,153,509円で、前年度に比べ112,198,804円の減少である。定額運用基金を含め20基金があり、適正に運用されていると認められた。

Ⅳ 定額資金の基金運用状況調書

1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金35,523,331円、土地364,476,669円の400,000,000円である。現金は35,523,331円で、前年度に比べ100,000,000円の減少である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

V むすび

1 一般会計

市税関係では、市民税の賦課業務において、確定申告セルフ作成コーナーの設置や申告受付の完全予約制の実施などにより、来場者の待ち時間の短縮や会場運営の合理化を図るための取組がされている。また、証明書の発行業務では、コンビニ交付サービスやキャッシュレス決済が浸透し、利便性が向上している。

徴収業務においては、地方税共通納税システムによる電子納付の取扱件数が、前年度比 164.1%と大きく増加していることから、今後もシステムの利用促進に向けた周知を望む。

市税を除く自主財源の収入未済額は、生活保護費返還金、奨学金返還金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金等で約 6,773 万円となり前年度と比べ増加している。

財源の確保は喫緊の課題であることから、これらについても、市税と同様に未収金の発生防止と早期回収に向け、なお一層の努力を期待する。

(1) 議会費

市議会の運営では、公共交通や鳥獣被害対策への取組などについて、全国 12 の自治体からの行政視察を受け入れた。

また、市民に向けた情報発信の方法として、令和 7 年 3 月定例会から本会議映像配信システムを導入し、本会議全体をインターネットで録画配信するなど、時代に応じた取組を行っている。

今後も市民の目線に立ち、身近で開かれた市議会となるよう、引き続き創意工夫されることを期待する。

(2) 総務費

総合振興計画事業では、当市の 10 年後の将来都市像を「人・自然・未来がつながる 森林文化都市 はんのう 〜好循環を育む ずっと暮らしたいまち〜」とする第 6 次飯能市総合振興計画（令和 8～17 年度）を策定した。少子高齢化による人口減少や財政問題など様々な課題に直面する中、市民誰もが主役となるようなまちづくりを期待する。

地方創生推進事業では、ムーミン基金を活用し、東飯能駅にムーミンママオブジェの設置、「はんのう満喫！ムーミンバレーパークおでかけパス（デジタル）」の販売など、市内回遊性向上と交流人口増加に向けた事業を展開した。事業の実施に当たっては、集計方法のシステムを構築し、費用対効果を具体的に数値化して新たな事業を推進していくことを望む。

基幹系システム運用事業では、国の示す標準仕様に準拠したシステムの構築を行い、関係する税や住民基本台帳などの 20 業務及びコンビニ交付システムの移行が完了した。今後はランニングコストとのバランスに留意し、市民サービスの向上に努められることを期待する。

(3) 民生費

障害者自立支援事業では、手話言語・意思疎通条例の制定に伴い、その目的や内容を広く周知するためのリーフレットを作成した。障害の有無にかかわらず、誰もが安心して生活できる地域共生社会の実現に向け、引き続き尽力されることを期待する。

こどもの居場所づくり事業では、様々な困難により孤立している学齢期の子どもを支援し、一人ひとりが自分らしく成長できることを目的とした事業を実施しており、こどもの居場所の運営のほか、こどもの居場所づくり活動団体に対して支援金を交付した。子どもたちが安心して過ごせる環境を整え、将来の自立に向けての支援が継続されることを期待する。

放課後児童対策事業では、令和7年4月1日に支援の単位を4単位増設し、28単位(クラブ数は23)となった。老朽化による施設・設備等の修繕、維持管理等も課題となっているものの、引き続き適切な受入れ体制の整備を期待する。

保育所等支援事業では、病気の児童を一時的に保育する病児保育環境を整備するため、病児保育室を運営する事業者に対し病児保育事業費補助金を交付した。病児保育は、共働き世帯の増加や核家族化が進む現代社会において一定の需要があることから、今後も子育てと就労の両立のための支援が図られることを期待する。

(4) 衛生費

環境事業では、自然保護に対する取組として、環境調査やパトロールの実施のほか、協力団体への助成等を行い、景観緑地や清流の保全に努めている。

クリーンセンターにおいては、立看板の設置や監視カメラによる不法投棄の防止対策のほか、リユース品の販売会やフードドライブの実施などSDGsへの取組も行われており、当年度の家庭等から排出されるごみの処理量は、前年度比で減少した。

ごみの焼却施設は、市民の環境衛生に欠かすことができない重要なインフラであることから、今後ごみの減量化とリサイクルの推進に対する意識啓発を図るとともに、施設の適切な維持管理に努められることを望む。

保健・医療事業においては、市内の医療機関等と連携し、休日夜間診療所の運営や予防接種事業などの医療サービスを行ったほか、少子高齢化や社会環境の変化に応じた多岐にわたる事業を実施している。

また、災害時における医療救護活動マニュアル等に基づき、医療救護所の設置訓練などを行っているが、近年は、大規模災害や感染症の流行などが懸念されることから、日頃から関係機関との連携強化に向けた事業の推進を期待する。

(5) 労働費

就業支援事業では、埼玉県・ハローワーク飯能と連携し、市内事業所や地元就職希望者を対象とした合同就職相談会を開催した。人材不足が深刻化する中、地域活性化の取組として、今後も継続的な支援を期待する。

(6) 農林水産業費

鳥獣被害対策事業では、有害鳥獣による農産物の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲、環境整備、防除を実施している。近年は、当市を含め全国的に熊の目撃情報が相次いでいる。有害鳥獣の捕獲等については、各団体の協力が不可欠であることから、引き続き捕獲従事者や地域住民との連携を図るとともに、鳥獣被害の軽減に取り組まれることを期待する。

市有林経営管理事業では、有間エリア水源保全プロジェクト（通称「クマタカとヤマネの森プロジェクト」）を立ち上げ、手入れ不足の人工林の環境を改善し、生物多様性の復元に向けた取組を行った。

森林文化都市創造事業では、木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるため、木育を推進している。その取組の一環として、当年度に出生し、市内に住所を有する新生児を対象に西川材の積み木を贈呈した。

「森林文化都市 はんのう」の創造のため、森林資源の活用や西川材の生産振興等を図ることで、林業や木材産業の活性化につながることを期待する。

(7) 商工費

ふるさとのはんのう応援事業では、ふるさと納税に係る返礼品の充実や寄附申込サイトの利便性の向上を図り、寄附金額は前年度比 107.5% となり、企業版ふるさと納税については、前年度比 111.0% となった。

商工業活性化事業では、市内への新規出店の促進を図るための補助金のほか、新たな取組として、商店街や中心市街地における担い手の確保等を目的とした商店街インキュベーション施設事業補助金等を交付しており、今後の中心市街地の発展と市の魅力の創設に期待する。

令和 7 年の観光入込客数は約 356 万人で、前年比で約 7.4% 減少した。観光客の増加が税収に直結するわけではないが、市のイベントが縮小・見直しとなる中、レジャー産業や公共交通等への影響が懸念されることから、一般社団法人奥むさし飯能観光協会等と連携し、観光客に対しても安全・安心に配慮するとともに、地域の魅力を活かした観光施策が推進されることを望む。

(8) 土木費

防災・減災対策事業では、前年度からの繰越工事として、令和 6 年 3 月に発生した斜面崩壊箇所である市道 8-129 号線（正丸峠）災害対策工事を実施した。今後も集中豪雨等による自然災害が懸念される中、災害復旧には危険が伴うことから、現場の状況に柔軟に対応しつつ、安全面に十分に配慮して施工されることを望む。

岩沢地区道路整備事業では、繰越明許費分も含め、市道 1-3079 号線（阿須小久保線 岩沢工区）に伴う道路整備工事 3 件、道路用地 3 件の土地購入、物件移転等補償 1 件などを実施し、令和 3 年度に開通した岩沢陸橋から国道 299 号までの区間が開通した。今後、阿須小久保線双柳工区が整備されることで、市民生活の利便性が向上することを期待する。

都市計画管理事業では、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを目指し、「飯能市立地適正化計画」の策定及び「飯能市都市計画マスタープラン」の改訂を行った。また、施設の複合化や跡地整備により中心市街地に新たな拠点を創出し、まちの魅力の向上と地域活性化等を図ることを目的とする「都市再生整備計画」を策定した。

当市の魅力や特徴を最大限に引き出し、将来を見据えた「都市と自然が調和する ずっと暮らしたいまち」の実現を期待する。

(9) 消防費

防災に強いまちづくり推進事業では、土砂災害・全国防災訓練として、大雨で発生する各種被害を想定した図上訓練や関係機関による実動訓練等を実施した。当日は自主防災組織による避難訓練や応急救護訓練など、地域の実情に応じた訓練も併せて行い、2,000人を超える住民の参加があった。今後は社会的弱者にも配慮した訓練を実施することにより、全ての地域住民が安全・安心に生活できるよう体制の充実が図られることを望む。

また、当年度は、備蓄品及び資機材の整備として、アルファ米、保存水、ドライミルク、液体ミルク、ラップ式トイレ等を購入し備蓄した。このうちラップ式トイレについては、山間地域の地区行政センターに新たに2台ずつ配備されたが、災害時の衛生環境向上のため、更なる配備を望む。

近年は地震や局地的な集中豪雨による自然災害が頻発し、全国各地で甚大な被害が報告されており、山林火災も度々発生していることから、「自助・共助・公助」を踏まえた防災力の強化になお一層取り組むとともに、誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けた防災対策を期待する。

(10) 教育費

学校教育では、教育センターを拠点に様々な問題を抱える児童等に対し、カウンセラーや専門員による相談事業を行っている。児童等の健全な育成のために、今後も相談窓口の充実に取り組まれることを期待する。

特に、いじめ等の子どもの人権に関わる事案に対しては、積極的な体制強化を望む。

飯能第一小学校等複合施設整備事業では、施設の複合化に向けた実施設計を行った。教育施設全般においても、設備等の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕と適正な維持管理を望む。

社会教育では、地元の大学や企業等と連携し、様々な学びの場の提供や文化スポーツの振興に取り組んでいる。

学校体育施設開放事業では、市内の小・中学校体育館にスマートロック（電子錠）を整備し、地域住民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、利便性や安全性の向上を図った。

図書貸出事業のブックスタート事業では、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより100万円を超える寄附があり、絵本のほか児童書の購入に充てるなど、新たな財源確保に努めた。

博物館事業では、趣向を凝らした企画展の開催や展示により、若者や新規来館者の確保に努めた。

2 国民健康保険特別会計(事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定)

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、滞納繰越分を合わせた収納率は86.1%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。引き続き自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納率向上に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は5,678,496,918円で、前年度に比べ96,213,724円の減少となった。引き続き医療費の適正化や特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取組が推進されることを期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、地域医療の拠点として、地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。山間地域の人口が減少する中、財政面においては、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況ではあるが、山間地域医療の継続のため、引き続き経営改善に取り組まれることを期待する。

3 土地区画整理特別会計

土地区画整理事業においては、各地区の進捗状況に併せ、建物等の移転補償、道路整備、保留地の処分等を実施している。地区別の進捗状況は、笠縫地区が80.9%、双柳南部地区が59.6%、岩沢北部地区が69.2%、岩沢南部地区が70.4%となった。

当年度は、事業全体で30件を超える道路整備等工事を行い、生活道路のほか、阿須小久保線の道路整備に伴う工事や雨水排水対策工事等を実施した。

事業地内における利便性や安全性の向上のため、今後も事業の進捗状況に併せ、財源の確保に努めながら効率的な事業運営に取り組まれることを期待する。

4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,789,089,700円で、収納率は98.5%であり、前年度より0.1ポイント上昇している。不納欠損額は前年度に比べ1,703,000円減少した一方で、収入未済額は前年度に比べ1,241,100円増加した。今後も収納率の向上に向けた積極的な取組が継続されることを期待する。

また、これまでは団塊の世代全員が75歳以上となる令和7年度を見据えて、「飯能市版 地域包括ケアシステム」を構築してきたが、今後は、全国的に85歳以上人口がピークを迎える令和22年度に向け、包括的な支援体制や社会福祉基盤の整備を進めていくことになる。

介護人材が慢性的に不足する中、関係部署や民間事業者が一体となって、当市の実状に応じた地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいくことを期待する。

5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は1,217,811,400円で、収納率は98.9%であり、前年度より0.4ポイント低下している。不納欠損額は前年度に比べ975,100円増加し、収入未済額も前年度に比べ5,351,600円増加した。

高齢化の進展により、今後も75歳以上の高齢者は増加していくことが見込まれるため、保険料の未納を減らせるよう、引き続き納付相談や口座振替の勧奨等の対策が図られることを期待する。

6 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション事業では、居宅介護支援の件数は減少しているが、訪問看護件数は増加している。今後も在宅療養に係るサービスの充実に取り組み、患者やその家族の不安解消と負担の軽減に努められることを期待する。

最後に、市税収入が伸び悩む中、少子高齢化の進展や物価高騰の影響で、人件費や扶助費等をはじめとする経常的経費の増加が続いており、市の財政は依然として厳しい状況にある。

このような状況下において、当年度は令和7年6月に策定した「飯能市緊急財政対策プラン」に基づき、全庁を上げて歳入確保と歳出抑制に取り組んだ1年であり、結果として、一般会計と特別会計を合わせた単年度収支は134,372,521円の黒字となった。

不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格や物価高騰の影響に加え、老朽化した施設の更新費用の増大、激甚化する自然災害への対応など、今後も取り組むべき課題が山積していることから、引き続き改革の手を緩めることなく、市の発展のために邁進されることを期待する。

今回の緊急財政対策プランの取組は、将来にわたり持続可能な当市の行財政運営のために必要不可欠である半面、市民にとって大きな痛みを伴うものであることから、以下の点に特段留意の上、引き続き適正な事務の執行に努められることを希望して、監査委員の意見とする。

- (1) 予算額の積算においては、過去の実績等を踏まえた精度の高い予算額の計上により、不用額の抑制・縮減に努めること。
- (2) 一般財源を充てている補助金、交付金については、その目的、使途、効果等を再度検証し、必要に応じて適宜見直しを行うこと。
- (3) 児童、障害者、生活困窮者等に対しては、専門員の配置や相談窓口の充実により、引き続き、きめ細かいサービスの提供に取り組むこと。
- (4) AI技術の活用やICTシステムの導入による業務の効率化、省力化を進めるとともに、時代に即した市民サービスの在り方を検討すること。
- (5) 各部署で策定している事業計画については、事業の進捗管理や効果等を定期的に検証し、より実効性のある計画となるよう努めること。
- (6) 民間事業者等と連携し、当市の魅力や強みを市内外に発信し、企業誘致、交流人口、定住人口の増加につなげるための施策を力強く推進すること。

決算審査資料

目 次

1	令和7年度歳入歳出決算総括純計表	1
2	令和7年度歳入前年度比較表	3
3	令和7年度歳出前年度比較表	7
4	令和7年度一般会計歳入財源別決算額表	9

1 令和7年度歳入歳出決算総括純計表

区 分	歳 入		
	総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計	34,920,216,919	0	34,920,216,919
特 別 会 計	18,986,641,561	2,693,737,213	16,292,904,348
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,306,434,182	569,718,896	7,736,715,286
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	64,877,897	24,655,000	40,222,897
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	63,399,119	30,766,000	32,633,119
笠縫土地地区画整理特別会計	467,144,950	266,902,000	200,242,950
双柳南部土地地区画整理特別会計	343,231,908	137,444,000	205,787,908
岩沢北部土地地区画整理特別会計	291,228,947	126,519,000	164,709,947
岩沢南部土地地区画整理特別会計	393,868,194	194,600,000	199,268,194
介護保険特別会計	7,545,178,600	1,082,306,000	6,462,872,600
後期高齢者医療特別会計	1,471,308,026	240,457,317	1,230,850,709
訪問看護ステーション特別会計	39,969,738	20,369,000	19,600,738
合 計	53,906,858,480	2,693,737,213	51,213,121,267

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
33,037,096,655	2,693,737,213	30,343,359,442	1,883,120,264	4,576,857,477
18,499,991,953	0	18,499,991,953	486,649,608	-2,207,087,605
8,222,673,100	0	8,222,673,100	83,761,082	-485,957,814
62,402,112	0	62,402,112	2,475,785	-22,179,215
59,060,259	0	59,060,259	4,338,860	-26,427,140
451,048,538	0	451,048,538	16,096,412	-250,805,588
323,319,495	0	323,319,495	19,912,413	-117,531,587
275,328,540	0	275,328,540	15,900,407	-110,618,593
363,545,236	0	363,545,236	30,322,958	-164,277,042
7,237,190,428	0	7,237,190,428	307,988,172	-774,317,828
1,466,537,822	0	1,466,537,822	4,770,204	-235,687,113
38,886,423	0	38,886,423	1,083,315	-19,285,685
51,537,088,608	2,693,737,213	48,843,351,395	2,369,769,872	2,369,769,872

2 令和7年度歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	7年度 (円)	6年度 (円)	7年度 (円)	6年度 (円)	7年度 (円)	6年度 (円)
一 般 会 計	36,324,783,000	34,925,694,000	35,905,991,563	34,690,900,317	34,920,216,919	34,210,892,168
1 市 税	12,845,912,000	12,259,674,000	13,465,972,893	12,876,460,284	13,274,827,073	12,690,164,741
2 地方譲与税	291,558,000	284,558,000	298,800,000	292,427,000	298,800,000	292,427,000
3 利子割交付金	6,000,000	3,700,000	19,025,000	5,122,000	19,025,000	5,122,000
4 配当割交付金	75,000,000	62,000,000	100,211,000	97,401,000	100,211,000	97,401,000
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	60,000,000	166,682,000	139,803,000	166,682,000	139,803,000
6 法人事業税交付金	150,000,000	120,000,000	156,380,000	150,445,000	156,380,000	150,445,000
7 地方消費税交付金	1,855,000,000	1,800,000,000	2,064,841,000	1,923,524,000	2,064,841,000	1,923,524,000
8 ゴルフ場利用税交付金	148,000,000	140,000,000	155,260,648	150,354,261	155,260,648	150,354,261
9 環境性能割交付金	42,000,000	35,000,000	45,016,000	47,615,798	45,016,000	47,615,798
10 地方特例交付金	76,062,000	434,508,000	77,508,000	437,075,000	77,508,000	437,075,000
11 地方交付税	5,377,195,000	5,297,171,000	5,421,319,000	5,336,998,000	5,421,319,000	5,336,998,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	6,848,000	6,641,000	6,848,000	6,641,000
13 分担金及び負担金	150,775,000	150,874,000	160,530,435	164,583,964	158,416,335	162,574,821
14 使用料及び手数料	336,615,000	341,324,000	324,734,569	329,464,683	321,568,191	327,454,483
15 国庫支出金	6,886,371,000	6,585,132,000	6,692,301,349	6,230,738,406	5,966,000,849	6,014,112,406
16 県支出金	2,277,945,000	2,136,238,000	2,183,153,352	2,012,021,909	2,183,153,352	2,002,662,909
17 財産収入	221,230,000	111,872,000	134,689,016	174,665,736	134,689,016	174,665,736
18 寄 附 金	192,201,000	196,065,000	159,435,460	139,472,688	159,435,460	139,472,688
19 繰 入 金	612,746,000	868,997,000	477,373,319	828,998,608	477,373,319	828,998,608
20 繰 越 金	1,864,170,000	1,584,441,000	1,864,170,852	1,584,441,356	1,864,170,852	1,584,441,356
21 諸 収 入	1,103,103,000	1,093,631,000	1,154,038,653	1,027,537,624	1,090,990,807	963,829,361
22 市 債	1,732,900,000	1,350,509,000	777,700,000	735,109,000	777,700,000	735,109,000
23 自動車取得税交付金	0	-	1,017	-	1,017	-
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,814,771,000	8,769,271,000	8,573,248,208	8,640,287,013	8,306,434,182	8,372,837,632
1 国民健康保険税	1,604,947,000	1,688,149,000	1,913,972,698	1,950,998,509	1,647,502,067	1,684,019,337
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	13,758,000	14,968,000	13,834,000	11,604,000	13,834,000	11,604,000
4 県支出金	6,340,611,000	6,336,136,000	5,785,486,938	5,928,850,710	5,785,486,938	5,928,850,710
5 財産収入	358,000	311,000	357,168	311,543	357,168	311,543
6 繰 入 金	723,498,000	675,757,000	721,156,896	675,121,245	721,156,896	675,121,245
7 繰 越 金	113,139,000	34,614,000	113,139,654	34,614,309	113,139,654	34,614,309
8 諸 収 入	18,459,000	19,335,000	25,300,854	38,786,697	24,957,459	38,316,488
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	69,993,000	69,847,000	64,877,897	65,597,940	64,877,897	65,597,940
1 診療収入	37,557,000	38,524,000	32,384,949	34,153,440	32,384,949	34,153,440
2 使用料及び手数料	182,000	182,000	223,609	184,283	223,609	184,283
3 繰 入 金	24,655,000	20,107,000	24,655,000	20,107,000	24,655,000	20,107,000
4 繰 越 金	7,401,000	10,716,000	7,401,813	10,716,544	7,401,813	10,716,544
5 諸 収 入	198,000	190,000	189,526	208,673	189,526	208,673
6 県支出金	0	-	23,000	-	23,000	-
支払基金交付金	-	128,000	-	228,000	-	228,000
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	66,625,000	69,627,000	63,399,119	64,373,038	63,399,119	64,373,038
1 診療収入	29,587,000	30,990,000	27,650,009	25,714,478	27,650,009	25,714,478
2 使用料及び手数料	125,000	133,000	148,525	121,403	148,525	121,403
3 繰 入 金	30,766,000	31,304,000	30,766,000	31,304,000	30,766,000	31,304,000
4 繰 越 金	3,595,000	4,471,000	3,595,428	4,471,013	3,595,428	4,471,013
5 諸 収 入	2,552,000	2,601,000	65,157	2,580,144	65,157	2,580,144
6 県支出金	0	-	1,174,000	-	1,174,000	-
支払基金交付金	-	128,000	-	182,000	-	182,000

入 済 額							不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
前年度 対比(%)	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		7年度 (円)	6年度 (円)	前年度 対比(%)	7年度 (円)	6年度 (円)	前年度 対比(%)
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度						
102.1	100.0	100.0	96.1	98.0	97.3	98.6	10,984,263	22,252,483	49.4	974,790,381	457,755,666	212.9
104.6	38.0	37.1	103.3	103.5	98.6	98.6	10,386,781	20,042,186	51.8	180,759,039	166,253,357	108.7
102.2	0.9	0.9	102.5	102.8	100.0	100.0						
371.4	0.1	0.0	317.1	138.4	100.0	100.0						
102.9	0.3	0.3	133.6	157.1	100.0	100.0						
119.2	0.5	0.4	238.1	233.0	100.0	100.0						
103.9	0.4	0.4	104.3	125.4	100.0	100.0						
107.3	5.9	5.6	111.3	106.9	100.0	100.0						
103.3	0.4	0.4	104.9	107.4	100.0	100.0						
94.5	0.1	0.1	107.2	136.0	100.0	100.0						
17.7	0.2	1.3	101.9	100.6	100.0	100.0						
101.6	15.5	15.6	100.8	100.8	100.0	100.0						
103.1	0.0	0.0	68.5	66.4	100.0	100.0						
97.4	0.5	0.5	105.1	107.8	98.7	98.8	24,000		-	2,090,100	2,009,143	104.0
98.2	0.9	1.0	95.5	95.9	99.0	99.4				3,166,378	2,010,200	157.5
99.2	17.1	17.6	86.6	91.3	89.1	96.5				726,300,500	216,626,000	335.3
109.0	6.3	5.9	95.8	93.7	100.0	99.5					9,359,000	-
77.1	0.4	0.5	60.9	156.1	100.0	100.0						
114.3	0.5	0.4	83.0	71.1	100.0	100.0						
57.6	1.4	2.4	77.9	95.4	100.0	100.0						
117.7	5.3	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0						
113.2	3.1	2.8	98.9	88.1	94.5	93.8	573,482	2,210,297	25.9	62,474,364	61,497,966	101.6
105.8	2.2	2.2	44.9	54.4	100.0	100.0						
-	0.0	-	-	-	100.0	-						
99.2	100.0	100.0	94.2	95.5	96.9	96.9	19,653,841	28,930,339	67.9	247,160,185	238,519,042	103.6
97.8	19.8	20.1	102.7	99.8	86.1	86.3	19,653,841	28,930,339	67.9	246,816,790	238,048,833	103.7
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
119.2	0.2	0.1	100.6	77.5	100.0	100.0						
97.6	69.6	70.8	91.2	93.6	100.0	100.0						
114.6	0.0	0.0	99.8	100.2	100.0	100.0						
106.8	8.7	8.1	99.7	99.9	100.0	100.0						
326.9	1.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0						
65.1	0.3	0.5	135.2	198.2	98.6	98.8				343,395	470,209	73.0
98.9	100.0	100.0	92.7	93.9	100.0	100.0						
94.8	49.9	52.1	86.2	88.7	100.0	100.0						
121.3	0.4	0.3	122.9	101.3	100.0	100.0						
122.6	38.0	30.7	100.0	100.0	100.0	100.0						
69.1	11.4	16.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
90.8	0.3	0.3	95.7	109.8	100.0	100.0						
-	0.0	-	-	-	100.0	-						
0.0	-	0.3	-	178.1	-	100.0						
98.5	100.0	100.0	95.2	92.5	100.0	100.0						
107.5	43.6	40.0	93.5	83.0	100.0	100.0						
122.3	0.2	0.2	118.8	91.3	100.0	100.0						
98.3	48.5	48.6	100.0	100.0	100.0	100.0						
80.4	5.7	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0						
2.5	0.1	4.0	2.6	99.2	100.0	100.0						
-	1.9	-	-	-	100.0	-						
-	-	0.3	-	142.2	-	100.0						

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	7年度 (円)	6年度 (円)	7年度 (円)	6年度 (円)	7年度 (円)	6年度 (円)
笠縫土地地区画整理特別会計	525,459,000	558,606,000	487,957,950	515,789,232	467,144,950	499,585,232
1 保留地処分金	36,890,000	21,500,000	36,890,368	17,692,337	36,890,368	17,692,337
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	72,666,000	77,284,000	72,666,000	74,645,000	51,853,000	58,441,000
4 財産収入	1,000	1,000	0	0	0	0
5 繰入金	266,902,000	288,620,000	266,902,000	288,620,000	266,902,000	288,620,000
6 繰越金	16,479,000	28,783,000	16,479,609	28,783,851	16,479,609	28,783,851
7 諸収入	20,000	17,000	19,973	648,044	19,973	648,044
8 市債	132,500,000	142,400,000	95,000,000	105,400,000	95,000,000	105,400,000
双柳南部土地地区画整理特別会計	410,038,000	461,298,000	368,636,908	457,150,211	343,231,908	449,412,211
1 保留地処分金	17,487,000	4,700,000	17,487,424	17,692,696	17,487,424	17,692,696
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	98,596,000	101,357,000	98,596,000	98,717,000	73,191,000	90,979,000
4 財産収入	1,000	1,000	0	0	0	0
5 繰入金	137,444,000	165,484,000	137,444,000	165,484,000	137,444,000	165,484,000
6 繰越金	23,608,000	40,254,000	23,608,892	40,254,505	23,608,892	40,254,505
7 諸収入	1,000	1,000	592	2,010	592	2,010
8 市債	132,900,000	149,500,000	91,500,000	135,000,000	91,500,000	135,000,000
岩沢北部土地地区画整理特別会計	304,832,000	341,423,000	298,429,947	318,912,737	291,228,947	302,059,737
1 保留地処分金	13,298,000	0	13,298,393	0	13,298,393	0
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	72	72	72	72
3 国庫支出金	71,200,000	73,195,000	71,200,000	72,887,000	63,999,000	56,034,000
4 財産収入	1,000	1,000	0	0	0	0
5 繰入金	126,519,000	140,608,000	126,519,000	140,608,000	126,519,000	140,608,000
6 繰越金	24,112,000	21,517,000	24,112,324	21,517,313	24,112,324	21,517,313
7 諸収入	1,000	1,000	158	352	158	352
8 市債	69,700,000	106,100,000	63,300,000	83,900,000	63,300,000	83,900,000
岩沢南部土地地区画整理特別会計	461,908,000	593,869,000	426,206,194	558,660,850	393,868,194	536,089,850
1 保留地処分金	1,000	11,800,000	0	11,880,134	0	11,880,134
2 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,488	3,488	3,488	3,488
3 国庫支出金	91,386,000	155,816,000	91,386,000	154,790,000	59,048,000	132,219,000
4 財産収入	1,000	1,000	0	7,838,897	0	7,838,897
5 繰入金	194,600,000	225,609,000	194,600,000	225,609,000	194,600,000	225,609,000
6 繰越金	51,716,000	16,039,000	51,716,611	16,039,216	51,716,611	16,039,216
7 諸収入	1,000	1,000	95	115	95	115
8 市債	124,200,000	184,600,000	88,500,000	142,500,000	88,500,000	142,500,000
介護保険特別会計	7,531,829,000	7,354,271,000	7,573,243,600	7,347,628,304	7,545,178,600	7,319,101,404
1 保険料	1,790,475,000	1,716,454,000	1,817,154,700	1,796,382,900	1,789,089,700	1,767,856,000
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,379,288,000	1,357,010,000	1,452,493,990	1,337,183,822	1,452,493,990	1,337,183,822
4 支払基金交付金	1,887,098,000	1,839,844,000	1,808,093,104	1,801,105,000	1,808,093,104	1,801,105,000
5 県支出金	1,102,756,000	1,076,962,000	1,123,896,779	1,048,880,979	1,123,896,779	1,048,880,979
6 財産収入	3,344,000	1,888,000	2,729,514	1,852,996	2,729,514	1,852,996
7 繰入金	1,207,546,000	1,183,977,000	1,207,546,000	1,183,977,000	1,207,546,000	1,183,977,000
8 繰越金	161,000,000	177,840,000	161,000,214	177,840,906	161,000,214	177,840,906
9 諸収入	321,000	295,000	329,299	404,701	329,299	404,701
後期高齢者医療特別会計	1,556,902,000	1,440,464,000	1,485,446,626	1,374,717,345	1,471,308,026	1,366,905,445
1 後期高齢者医療保険料	1,287,990,000	1,178,320,000	1,231,950,000	1,132,949,500	1,217,811,400	1,125,137,600
2 繰入金	254,433,000	254,508,000	240,457,317	235,226,850	240,457,317	235,226,850
3 繰越金	737,000	2,001,000	737,581	2,001,220	737,581	2,001,220
4 諸収入	7,822,000	5,635,000	6,382,728	4,539,775	6,382,728	4,539,775
5 国庫支出金	5,920,000	-	5,919,000	-	5,919,000	-
訪問看護ステーション特別会計	41,551,000	52,625,000	39,969,738	49,610,483	39,969,738	49,610,483
1 訪問看護収入	19,389,000	20,659,000	17,661,620	17,572,780	17,661,620	17,572,780
2 使用料及び手数料	309,000	281,000	360,100	287,700	360,100	287,700
3 繰入金	20,369,000	25,883,000	20,369,000	25,883,000	20,369,000	25,883,000
4 繰越金	1,428,000	5,281,000	1,428,373	5,281,244	1,428,373	5,281,244
5 諸収入	56,000	92,000	100,645	156,759	100,645	156,759
6 支払基金交付金	0	0	50,000	429,000	50,000	429,000
国庫支出金	-	429,000	-	0	-	0
合 計	56,108,691,000	54,636,995,000	55,287,407,760	54,083,627,470	53,906,858,480	53,236,465,140

入 済 額							不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
前年度 対比(%)	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		7年度 (円)	6年度 (円)	前年度 対比(%)	7年度 (円)	6年度 (円)	前年度 対比(%)
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度						
93.5	100.0	100.0	88.9	89.4	95.7	96.9				20,813,000	16,204,000	128.4
208.5	7.9	3.5	100.0	82.3	100.0	100.0						
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
88.7	11.1	11.7	71.4	75.6	71.4	78.3				20,813,000	16,204,000	128.4
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
92.5	57.2	57.8	100.0	100.0	100.0	100.0						
57.3	3.5	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0						
3.1	0.0	0.1	99.9	3812.0	100.0	100.0						
90.1	20.3	21.1	71.7	74.0	100.0	100.0						
76.4	100.0	100.0	83.7	97.4	93.1	98.3				25,405,000	7,738,000	328.3
98.8	5.1	3.9	100.0	376.4	100.0	100.0						
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
80.4	21.3	20.3	74.2	89.8	74.2	92.2				25,405,000	7,738,000	328.3
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
83.1	40.0	36.8	100.0	100.0	100.0	100.0						
58.6	6.9	9.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
29.5	0.0	0.0	59.2	201.0	100.0	100.0						
67.8	26.7	30.0	68.8	90.3	100.0	100.0						
96.4	100.0	100.0	95.5	88.5	97.6	94.7				7,201,000	16,853,000	42.7
-	4.6	0.0	100.0	-	100.0	-						
100.0	0.0	0.0	7.2	7.2	100.0	100.0						
114.2	22.0	18.6	89.9	76.6	89.9	76.9				7,201,000	16,853,000	42.7
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
90.0	43.4	46.5	100.0	100.0	100.0	100.0						
112.1	8.3	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
44.9	0.0	0.0	15.8	35.2	100.0	100.0						
75.4	21.7	27.8	90.8	79.1	100.0	100.0						
73.5	100.0	100.0	85.3	90.3	92.4	96.0				32,338,000	22,571,000	143.3
0.0	0.0	2.2	0.0	100.7	-	100.0						
100.0	0.0	0.0	116.3	116.3	100.0	100.0						
44.7	15.0	24.7	64.6	84.9	64.6	85.4				32,338,000	22,571,000	143.3
0.0	0.0	1.4	0.0	783889.7	-	100.0						
86.3	49.4	42.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
322.4	13.1	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
82.6	0.0	0.0	9.5	11.5	100.0	100.0						
62.1	22.5	26.6	71.3	77.2	100.0	100.0						
103.1	100.0	100.0	100.2	99.5	99.6	99.6	8,316,500	10,019,500	83.0	19,748,500	18,507,400	106.7
101.2	23.7	24.2	99.9	103.0	98.5	98.4	8,316,500	10,019,500	83.0	19,748,500	18,507,400	106.7
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
108.6	19.3	18.3	105.3	98.5	100.0	100.0						
100.4	24.0	24.6	95.8	97.9	100.0	100.0						
107.2	14.9	14.3	101.9	97.4	100.0	100.0						
147.3	0.0	0.0	81.6	98.1	100.0	100.0						
102.0	16.0	16.2	100.0	100.0	100.0	100.0						
90.5	2.1	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0						
81.4	0.0	0.0	102.6	137.2	100.0	100.0						
107.6	100.0	100.0	94.5	94.9	99.0	99.4	1,219,100	244,000	499.6	12,919,500	7,567,900	170.7
108.2	82.8	82.3	94.6	95.5	98.9	99.3	1,219,100	244,000	499.6	12,919,500	7,567,900	170.7
102.2	16.3	17.2	94.5	92.4	100.0	100.0						
36.9	0.1	0.2	100.1	100.0	100.0	100.0						
140.6	0.4	0.3	81.6	80.6	100.0	100.0						
-	0.4	-	100.0	-	100.0	-						
80.6	100.0	100.0	96.2	94.3	100.0	100.0						
100.5	44.2	35.4	91.1	85.1	100.0	100.0						
125.2	0.9	0.6	116.5	102.4	100.0	100.0						
78.7	51.0	52.2	100.0	100.0	100.0	100.0						
27.0	3.6	10.6	100.0	100.0	100.0	100.0						
64.2	0.2	0.3	179.7	170.4	100.0	100.0						
11.7	0.1	0.9	-	-	100.0	100.0						
-	-	0.0	-	0.0	-	-						
101.3			96.1	97.4	97.5	98.4	40,173,704	61,446,322	65.4	1,340,375,566	785,716,008	170.6

3 令和7年度歳出前年度比較表

区 分	予 算 現 額		支 出 額				
	7年度	6年度	7年度	6年度	前年度	構成比(%)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	対比(%)	7年度	6年度
一 般 会 計	36,324,783,000	34,925,694,000	33,037,096,655	32,346,721,316	102.1	100.0	100.0
1 議会費	233,335,000	226,517,000	222,764,945	219,527,223	101.5	0.7	0.7
2 総務費	4,679,901,000	4,189,127,000	4,396,780,056	3,978,735,109	110.5	13.3	12.3
3 民生費	15,116,169,000	14,775,247,000	14,363,969,149	14,076,073,839	102.0	43.5	43.5
4 衛生費	3,022,961,000	3,109,965,000	2,723,037,241	2,802,644,488	97.2	8.3	8.6
5 労働費	3,073,000	4,499,000	2,515,039	4,051,020	62.1	0.0	0.0
6 農林水産業費	410,813,000	415,190,000	376,364,140	355,068,992	106.0	1.1	1.1
7 商工費	923,717,000	792,942,000	640,002,502	668,525,705	95.7	1.9	2.1
8 土木費	3,619,257,000	3,597,762,000	2,908,044,415	3,064,799,033	94.9	8.8	9.5
9 消防費	1,398,739,000	1,356,018,000	1,362,092,040	1,323,911,116	102.9	4.1	4.1
10 教育費	3,860,991,000	3,364,416,000	3,009,225,663	2,788,662,156	107.9	9.1	8.6
11 災害復旧費	2,000	1,000	0	0	-	0.0	0.0
12 公債費	3,034,836,000	3,067,368,000	3,032,301,465	3,064,722,635	98.9	9.2	9.5
13 予備費	20,989,000	26,642,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,814,771,000	8,769,271,000	8,222,673,100	8,259,697,978	99.6	100.0	100.0
1 総務費	49,151,000	50,754,000	41,315,927	42,824,221	96.5	0.5	0.5
2 保険給付費	6,243,878,000	6,246,537,000	5,678,496,918	5,774,710,642	98.3	69.1	69.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,236,338,000	2,295,656,000	2,236,336,466	2,295,653,919	97.4	27.2	27.8
4 保健事業費	103,966,000	115,553,000	88,617,350	91,431,006	96.9	1.1	1.1
5 基金積立金	99,343,000	312,000	99,341,168	311,543	31886.8	1.2	0.0
6 諸支出金	78,756,000	54,968,000	78,565,271	54,766,647	143.5	0.9	0.7
7 予備費	3,339,000	5,490,000	0	0	-	0.0	0.0
共同事業拠出金	-	1,000	-	0	-	-	0.0
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	69,993,000	69,847,000	62,402,112	58,196,127	107.2	100.0	100.0
1 総務費	18,499,000	14,924,000	17,341,779	13,805,813	127.5	27.8	23.4
2 医療費	50,494,000	53,923,000	45,060,333	44,590,314	101.1	72.2	76.6
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	66,625,000	69,627,000	59,060,259	60,777,610	97.2	100.0	100.0
1 総務費	35,282,000	35,967,000	34,275,908	34,766,582	98.6	58.0	57.2
2 医療費	30,343,000	32,746,000	24,784,351	26,011,028	95.3	42.0	42.8
3 予備費	1,000,000	914,000	0	0	-	0.0	0.0
笠縫土地地区画整理特別会計	525,459,000	558,606,000	451,048,538	483,105,623	93.4	100.0	100.0
1 総務費	52,292,000	51,895,000	50,884,256	50,655,691	100.5	11.3	10.5
2 事業費	334,224,000	361,748,000	264,625,471	292,167,666	90.6	58.7	60.5
3 公債費	137,943,000	144,595,000	135,538,811	140,282,266	96.6	30.0	29.0
4 予備費	1,000,000	368,000	0	0	-	0.0	0.0
双柳南部土地地区画整理特別会計	410,038,000	461,298,000	323,319,495	425,803,319	75.9	100.0	100.0
1 総務費	505,000	523,000	435,924	405,808	107.4	0.1	0.1
2 事業費	359,825,000	401,966,000	277,137,368	371,982,551	74.5	85.7	87.4
3 公債費	48,708,000	57,809,000	45,746,203	53,414,960	85.6	14.2	12.5
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢北部土地地区画整理特別会計	304,832,000	341,423,000	275,328,540	277,947,413	99.1	100.0	100.0
1 総務費	411,000	2,899,000	302,713	2,538,476	11.9	0.1	0.9
2 事業費	234,044,000	278,843,000	207,879,348	220,953,817	94.1	75.5	79.5
3 公債費	69,377,000	58,681,000	67,146,479	54,455,120	123.3	24.4	19.6
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢南部土地地区画整理特別会計	461,908,000	593,869,000	363,545,236	484,373,239	75.1	100.0	100.0
1 総務費	395,000	434,000	331,254	346,566	95.6	0.1	0.1
2 事業費	349,567,000	494,834,000	256,041,045	391,444,081	65.4	70.4	80.8
3 公債費	110,946,000	97,601,000	107,172,937	92,582,592	115.8	29.5	19.1
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
介護保険特別会計	7,531,829,000	7,354,271,000	7,237,190,428	7,158,101,190	101.1	100.0	100.0
1 総務費	102,802,000	93,766,000	86,792,067	73,326,151	118.4	1.2	1.0
2 保険給付費	6,790,292,000	6,618,954,000	6,533,348,334	6,465,059,777	101.1	90.3	90.3
3 地域支援事業費	471,368,000	464,595,000	455,720,686	447,054,160	101.9	6.3	6.3
4 基金積立金	104,977,000	115,865,000	104,361,514	115,829,815	90.1	1.4	1.6
5 公債費	1,316,000	1,316,000	0	0	-	0.0	0.0
6 諸支出金	57,074,000	56,843,000	56,967,827	56,831,287	100.2	0.8	0.8
7 予備費	4,000,000	2,932,000	0	0	-	0.0	0.0
後期高齢者医療特別会計	1,556,902,000	1,440,464,000	1,466,537,822	1,366,167,864	107.3	100.0	100.0
1 総務費	24,295,000	16,367,000	21,158,305	15,985,214	132.4	1.4	1.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,526,307,000	1,417,797,000	1,441,384,317	1,345,986,150	107.1	98.3	98.5
3 諸支出金	5,300,000	5,300,000	3,995,200	4,196,500	95.2	0.3	0.3
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
訪問看護ステーション特別会計	41,551,000	52,625,000	38,886,423	48,182,110	80.7	100.0	100.0
1 総務費	26,770,000	30,678,000	25,874,517	29,383,704	88.1	66.5	61.0
2 事業費	13,781,000	20,947,000	13,011,906	18,798,406	69.2	33.5	39.0
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
合 計	56,108,691,000	54,636,995,000	51,537,088,608	50,969,073,789	101.1		

執行率(%)		翌年度繰越額				不 用 額			
		7年度 (円)	6年度 (円)	予算対比(%)		7年度 (円)	6年度 (円)	予算対比(%)	
				7年度	6年度			7年度	6年度
90.9	92.6	1,698,687,000	870,182,000	4.7	2.5	1,588,999,345	1,708,790,684	4.4	4.9
95.5	96.9					10,570,055	6,989,777	4.5	3.1
94.0	95.0	55,750,000		1.2		227,370,944	210,391,891	4.9	5.0
95.0	95.3	52,674,000	12,300,000	0.3	0.1	699,525,851	686,873,161	4.6	4.6
90.1	90.1	129,158,000	979,000	4.3	0.0	170,765,759	306,341,512	5.6	9.9
81.8	90.0					557,961	447,980	18.2	10.0
91.6	85.5		21,450,000		5.2	34,448,860	38,671,008	8.4	9.3
69.3	84.3	217,721,000		23.6		65,993,498	124,416,295	7.1	15.7
80.3	85.2	622,139,000	445,535,000	17.2	12.4	89,073,585	87,427,967	2.5	2.4
97.4	97.6	4,114,000		0.3		32,532,960	32,106,884	2.3	2.4
77.9	82.9	617,131,000	389,918,000	16.0	11.6	234,634,337	185,835,844	6.1	5.5
0.0	0.0					2,000	1,000	100.0	100.0
99.9	99.9					2,534,535	2,645,365	0.1	0.1
0.0	0.0					20,989,000	26,642,000	100.0	100.0
93.3	94.2					592,097,900	509,573,022	6.7	5.8
84.1	84.4					7,835,073	7,929,779	15.9	15.6
90.9	92.4					565,381,082	471,826,358	9.1	7.6
100.0	100.0					1,534	2,081	0.0	0.0
85.2	79.1					15,348,650	24,121,994	14.8	20.9
100.0	99.9					1,832	457	0.0	0.1
99.8	99.6					190,729	201,353	0.2	0.4
0.0	0.0					3,339,000	5,490,000	100.0	100.0
-	0.0					-	1,000	-	100.0
89.2	83.3					7,590,888	11,650,873	10.8	16.7
93.7	91.2					1,157,221	1,318,187	6.3	8.8
89.2	82.7					5,433,667	9,332,686	10.8	17.3
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
88.6	87.3					7,564,741	8,849,390	11.4	12.7
97.1	96.7					1,006,092	1,200,418	2.9	3.3
81.7	79.4					5,558,649	6,734,972	18.3	20.6
0.0	0.0					1,000,000	914,000	100.0	100.0
85.8	86.5	62,995,000	50,500,000	12.0	9.0	11,415,462	25,000,377	2.2	4.5
97.3	97.6					1,407,744	1,239,309	2.7	2.4
79.2	80.8	62,995,000	50,500,000	18.8	14.0	6,603,529	19,080,334	2.0	5.3
98.3	97.0					2,404,189	4,312,734	1.7	3.0
0.0	0.0					1,000,000	388,000	100.0	100.0
78.9	92.3	79,218,000	18,500,000	19.3	4.0	7,500,505	16,994,681	1.8	3.7
86.3	77.6					69,076	117,192	13.7	22.4
77.0	92.5	79,218,000	18,500,000	22.0	4.6	3,469,632	11,483,449	1.0	2.9
93.9	92.4					2,961,797	4,394,040	6.1	7.6
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
90.3	81.4	22,102,000	44,870,000	7.3	13.1	7,401,460	18,605,587	2.4	5.4
73.7	87.6					108,287	360,524	26.3	12.4
88.8	79.2	22,102,000	44,870,000	9.4	16.1	4,062,652	13,019,183	1.7	4.7
96.8	92.8					2,230,521	4,225,880	3.2	7.2
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
78.7	81.6	86,010,000	92,480,000	18.6	15.6	12,352,764	17,015,761	2.7	2.9
83.9	79.9					63,746	87,434	16.1	20.1
73.2	79.1	86,010,000	92,480,000	24.6	18.7	7,515,955	10,909,919	2.2	2.2
96.6	94.9					3,773,063	5,018,408	3.4	5.1
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
96.1	97.3					294,638,572	196,169,810	3.9	2.7
84.4	78.2					16,009,933	20,439,849	15.6	21.8
96.2	97.7					256,943,666	153,894,223	3.8	2.3
96.7	96.2					15,647,314	17,540,840	3.3	3.8
99.4	100.0					615,486	35,185	0.6	0.0
0.0	0.0					1,316,000	1,316,000	100.0	100.0
99.8	100.0					106,173	11,713	0.2	0.0
0.0	0.0					4,000,000	2,932,000	100.0	100.0
94.2	94.8					90,364,178	74,296,136	5.8	5.2
87.1	97.7					3,136,695	381,786	12.9	2.3
94.4	94.9					84,922,683	71,810,850	5.6	5.1
75.4	79.2					1,304,800	1,103,500	24.6	20.8
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
93.6	91.6					2,664,577	4,442,890	6.4	8.4
96.7	95.8					895,483	1,294,296	3.3	4.2
94.4	89.7					769,094	2,148,594	5.6	10.3
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
91.9	93.3	1,949,012,000	1,076,532,000	3.5	2.0	2,622,590,392	2,591,389,211	4.7	4.7

4 令和7年度一般会計歳入財源別決算額表

区 分		決 算		
		令和7年度	構成比	令和6年度
自 主 財 源	市 税	13,274,827,073	38.0	12,690,164,741
	分担金及び負担金	158,416,335	0.5	162,574,821
	使用料及び手数料	321,568,191	0.9	327,454,483
	財産収入	134,689,016	0.4	174,665,736
	寄附金	159,435,460	0.5	139,472,688
	繰入金	477,373,319	1.4	828,998,608
	繰越金	1,864,170,852	5.3	1,584,441,356
	諸収入	1,090,990,807	3.1	963,829,361
	計	17,481,471,053	50.1	16,871,601,794
依 存 財 源	地方譲与税	298,800,000	0.9	292,427,000
	利子割交付金	19,025,000	0.1	5,122,000
	配当割交付金	100,211,000	0.3	97,401,000
	株式等譲渡所得割交付金	166,682,000	0.5	139,803,000
	法人事業税交付金	156,380,000	0.4	150,445,000
	地方消費税交付金	2,064,841,000	5.9	1,923,524,000
	ゴルフ場利用税交付金	155,260,648	0.4	150,354,261
	環境性能割交付金	45,016,000	0.1	47,615,798
	地方特例交付金	77,508,000	0.2	437,075,000
	地方交付税	5,421,319,000	15.5	5,336,998,000
	交通安全対策特別交付金	6,848,000	0.0	6,641,000
	国庫支出金	5,966,000,849	17.1	6,014,112,406
	県支出金	2,183,153,352	6.3	2,002,662,909
	市 債	777,700,000	2.2	735,109,000
	自動車取得税交付金	1,017	0.0	-
	計	17,438,745,866	49.9	17,339,290,374
合 計		34,920,216,919	100.0	34,210,892,168

(単位:円、%)

額			すう 勢 比		
構成比	令和5年度	構成比	令和7年度	令和6年度	令和5年度
37.1	12,439,607,840	37.1	106.7	102.0	100.0
0.5	150,028,528	0.5	105.6	108.4	100.0
1.0	330,242,986	1.0	97.4	99.2	100.0
0.5	115,251,962	0.3	116.9	151.6	100.0
0.4	251,678,663	0.8	63.3	55.4	100.0
2.4	576,593,008	1.7	82.8	143.8	100.0
4.6	2,053,713,793	6.1	90.8	77.2	100.0
2.8	829,874,396	2.5	131.5	116.1	100.0
49.3	16,746,991,176	50.0	104.4	100.7	100.0
0.9	271,962,000	0.8	109.9	107.5	100.0
0.0	3,815,000	0.0	498.7	134.3	100.0
0.3	69,581,000	0.2	144.0	140.0	100.0
0.4	80,836,000	0.3	206.2	172.9	100.0
0.4	133,502,000	0.4	117.1	112.7	100.0
5.6	1,833,213,000	5.5	112.6	104.9	100.0
0.4	146,048,527	0.4	106.3	102.9	100.0
0.1	39,959,000	0.1	112.7	119.2	100.0
1.3	87,247,000	0.3	88.8	501.0	100.0
15.6	5,061,354,000	15.1	107.1	105.4	100.0
0.0	6,884,000	0.0	99.5	96.5	100.0
17.6	6,135,550,570	18.3	97.2	98.0	100.0
5.9	1,845,178,704	5.5	118.3	108.5	100.0
2.2	1,022,920,000	3.1	76.0	71.9	100.0
-	2,260,153	0.0	0.0	-	100.0
50.7	16,740,310,954	50.0	104.2	103.6	100.0
100.0	33,487,302,130	100.0	104.3	102.2	100.0

